



## 愛称：月桂樹

高金利先進国債券オープン(毎月分配型)

### 投資国(通貨)の変更について



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称：月桂樹」は、2017年8月に、下記の通り投資国(通貨)の変更を行ないましたのでご報告いたします。

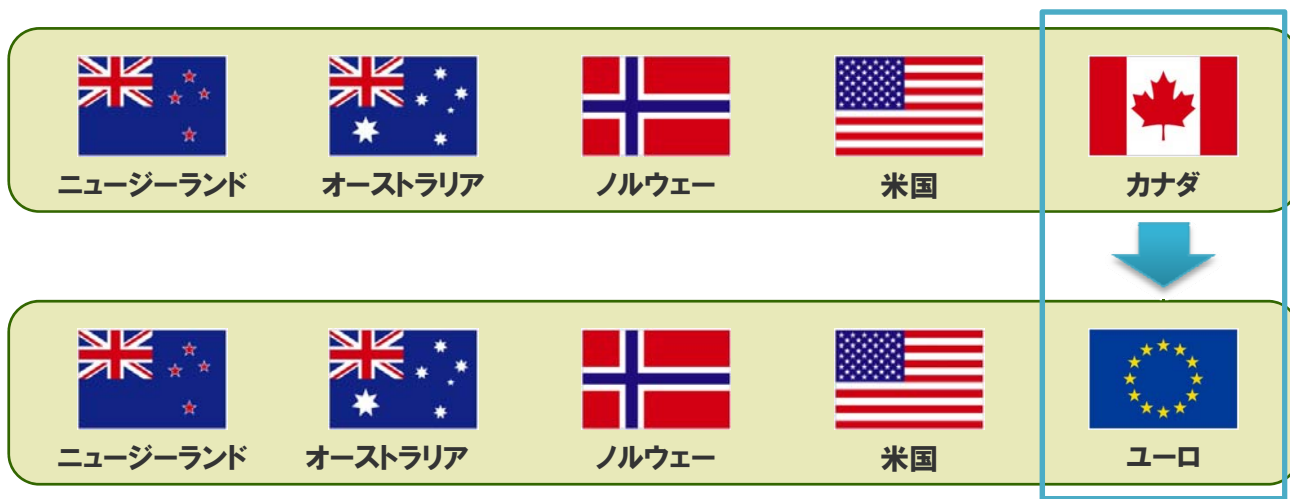
また、次ページ以降で、変更の理由や新たな投資地域の状況などについて、実質的な運用を行なう日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをご紹介しますので、ご一読いただけますと幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

### 投資国(通貨)の変更について



- 当ファンドでは、2016年7月以降、利回り水準が相対的に高く、景気が回復傾向にあったカナダドル建て債券を投資対象の1つとしておりましたが、同国の金融政策の方向性や足元の投資環境などを勘案し、8月中旬にカナダドル建て債券を売却し、新たにユーロ建て債券を組み入れました。



※投資国(通貨)は、将来変更となる場合があります。

本資料は、当ファンドの実質的な運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称：月桂樹」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 投資国（通貨）変更の理由について



### カナダでは金融政策の転換が焦点に

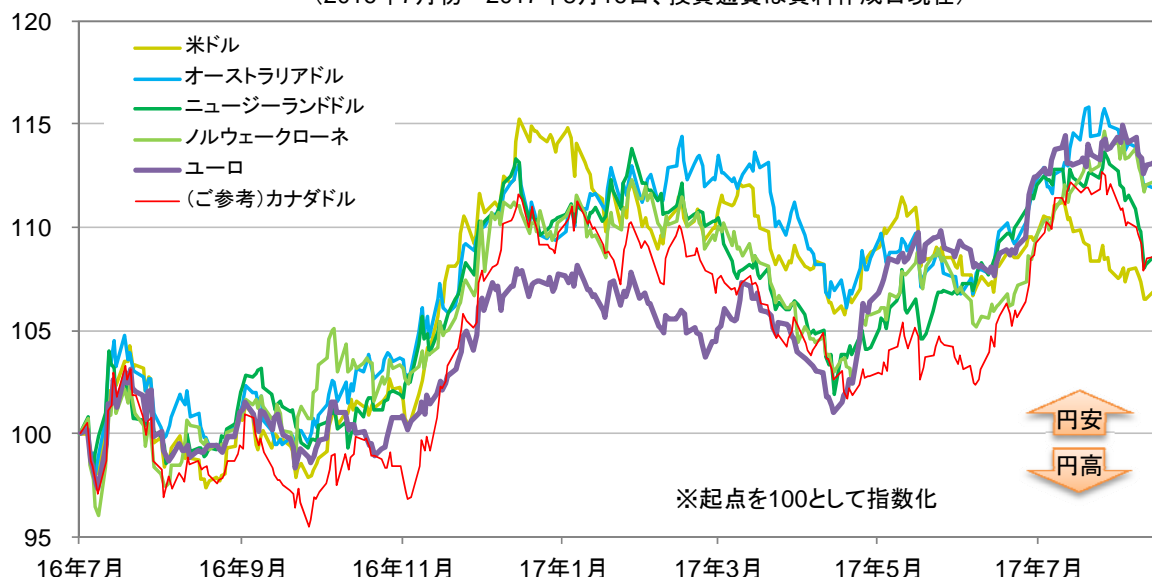
- 原油価格の下落を背景とした景気見通しの悪化を受け、カナダの中央銀行は2015年に2度の利下げを行ないました。その後、同国は順調な景気回復を遂げたことから、中央銀行は今年7月にはそれまでの緩和的な金融政策を転換し、政策金利を0.25%引き上げて0.75%としました。
- カナダの底堅い景気や中央銀行のやや強気な見通しを受け、市場では、早ければ10月にも再び利上げが行なわれるとの観測が強まっていますが、我々はそうした動きには懐疑的な見方をしています。
- その理由としては、力強い経済に対してインフレ率がいまだ弱いことに加え、住宅価格の高騰や、家計の負債が過去最高水準となっていることなどが挙げられます。こうした状況は早期の利上げに対する障害になるとみられ、中央銀行は金利上昇が及ぼす影響を考慮しながら、より慎重な対応を行なうとみえています。

### 投資環境の変化により、カナダドルの軟調が予想される

- そのほか、原油価格の見通しが弱まっていることや、NAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉に対する不透明感などから、カナダドルは今後軟調が予想され、ユーロに対して劣後するものと考えています。

#### <投資通貨（対円レート）の推移>

（2016年7月初～2017年8月16日、投資通貨は資料作成日現在）



※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン（毎月分配型）／愛称：月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ユーロ圏の政治・経済動向について



### ユーロ圏の政治リスクは低下

- 昨年までは、政治的なリスクがユーロ圏の市場心理を後退させていましたが、最近の政治イベントでは、ポジティブなサプライズがみられます。
- 今年4～5月に行なわれたフランス大統領選挙において親EU（欧州連合）派のマクロン大統領が勝利したことで、EUとユーロ圏における構造改革に向けた積極姿勢が強まりました。

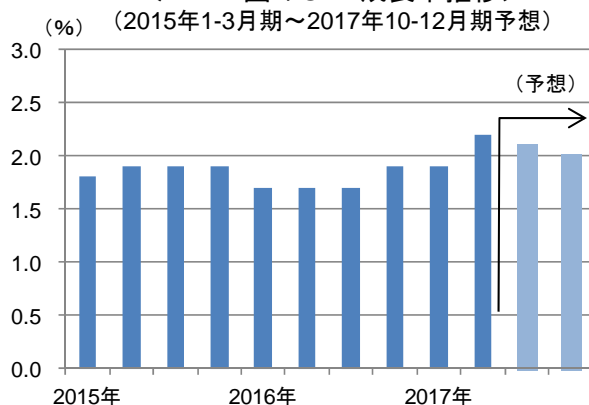
### 力強い経済成長が続く

- ユーロ圏は引き続き力強い経済成長を遂げており、今年4-6月期のGDP成長率も市場予想を上回る2.2%の伸びとなりました。足元の好調な経済指標は、景気回復が幅広い分野に波及していることを示唆しているとみられます。
- 堅調な労働市場や緩和的な金融政策の継続が内需の支援材料となっています。また、今後は海外需要の回復傾向も、貿易を通じてユーロ圏経済に好影響をもたらすと見込まれます。
- 民間消費の伸びから、輸入が拡大傾向にあるものの、国際収支への影響は軽微であるとみています。ECB（欧州中央銀行）は、現在のマイナスの需給ギャップは、予想を上回る民間消費や公共支出・投資などにより、今後短期間で縮小するものと予測しています。

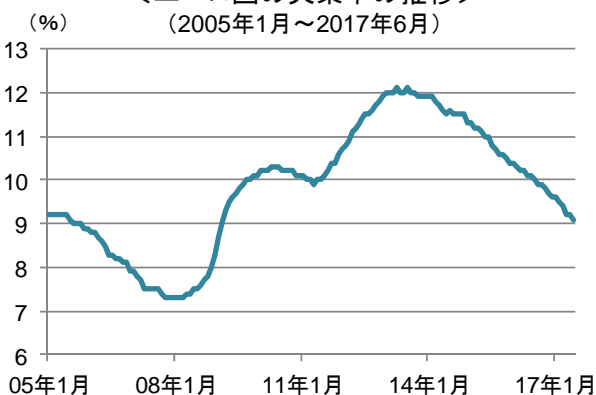
### ECBによる利上げ期待も

- こうした状況が、今後、インフレ率を押し上げる可能性があり、ECBが将来、緩和的な金融政策を正常化することにつながる可能性が考えられます。しかしながら、現在のユーロには、こうしたシナリオは十分に織り込まれていないと考えています。

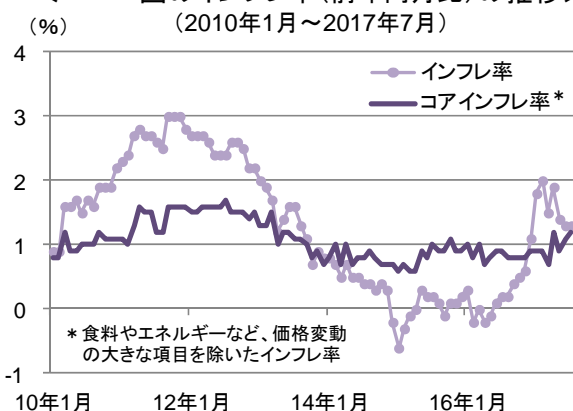
＜ユーロ圏のGDP成長率推移＞



＜ユーロ圏の失業率の推移＞



＜ユーロ圏のインフレ率(前年同月比)の推移＞



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称: 月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

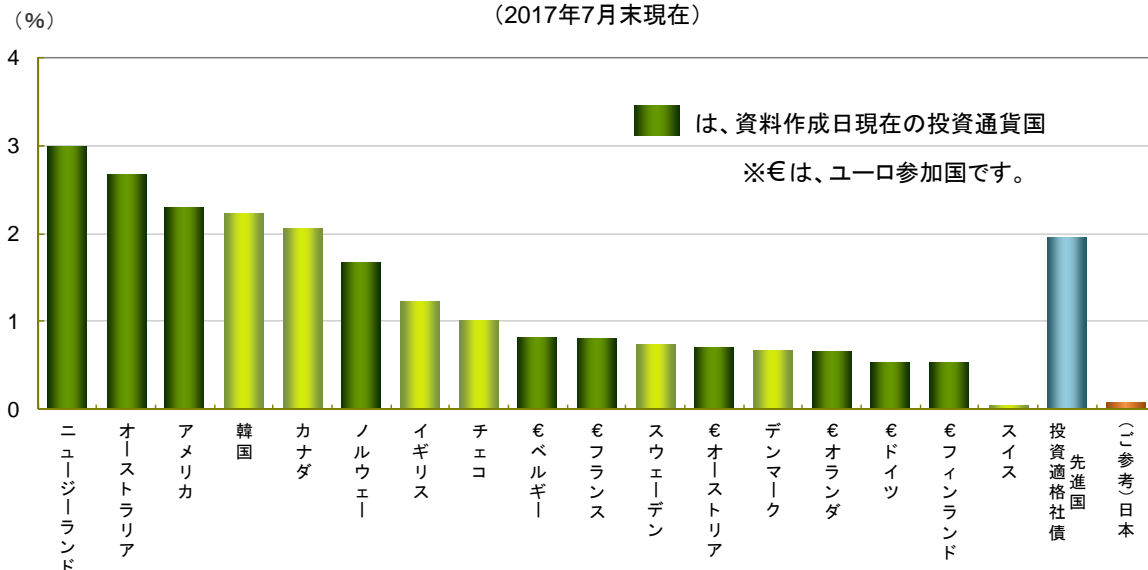
## 今後の運用について



### 適宜投資国(通貨)の見直しを行なうことで、安定した収益の確保をめざす

- 当ファンドは、信用力が高く、相対的に金利水準の高い先進国のソブリン債や社債を中心に投資を行います。また、適宜投資国(通貨)の見直しを行なうことで、安定した収益の確保をめざします。
- 足元では、カナダで今後、通貨の軟調が予想される一方、ユーロ圏では政治リスクの後退や堅調な経済成長、またECBによる利上げ期待など、多くの要素が通貨ユーロのサポート要因になると考えられることから、投資国(通貨)の変更を行ないました。
- なお、ユーロ建て債券市場においては、バリュエーションの魅力や政治リスクの低下などから、フランス国債に注目しています。また、ファンダメンタルズの改善や、金融政策による支援を背景に、欧州の社債にも投資魅力があると考えます。
- 今後も市場動向や各国のファンダメンタルズの変化を注視しながら、信託財産の成長をめざして運用を続けて参ります。引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

〈ご参考：投資対象となる主要先進国の長期金利および先進国投資適格社債の利回り〉  
(2017年7月末現在)



※ 長期金利は、OECD加盟国のうち、信用力の高い主な国の10年国債利回りを記載しています。  
 ※ 先進国投資適格社債：BofA メリルリンチ・グローバル・ブロード・マーケット・コーポレート・インデックス(AA格)  
 ※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称：月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 設定来の運用実績（2017年8月16日現在）



設定来騰落率  
(税引前分配金再投資ベース)

**+ 84.37%**

基準価額  
(税引前分配金再投資ベース)

**18,437円**

基準価額  
(税引前分配金控除後)

**5,715円**

純資産総額

**2,352億円**

### <設定来の基準価額と純資産総額の推移>

(2003年8月5日(設定日)～2017年8月16日)



### <設定来の分配金実績(1万口当たり、税引前)>

2003年11月～ 2004年1月	2004年2月～ 2007年1月	2007年2月～ 2007年6月	2007年7月～ 2010年6月	2010年7月～ 2015年3月	2015年4月～ 2016年9月	2016年10月～ 2017年8月	設定来合計
40円/月	45円/月	50円/月	60円/月	70円/月	55円/月	40円/月	9,570円

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

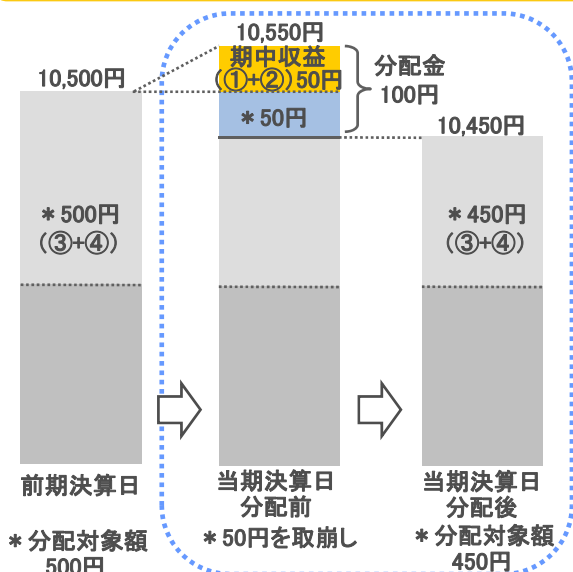
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



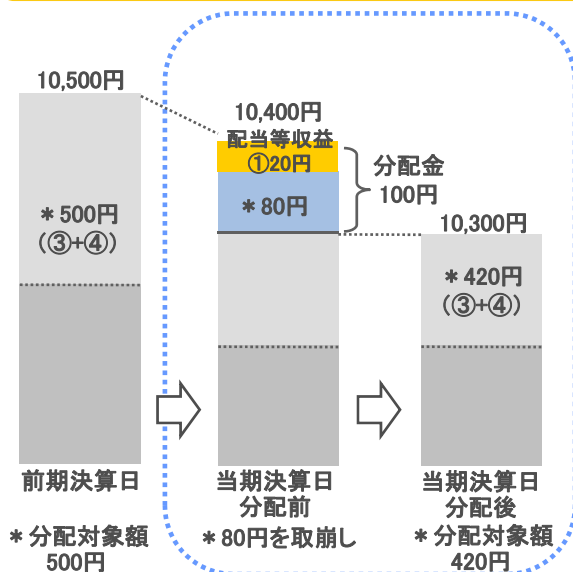
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

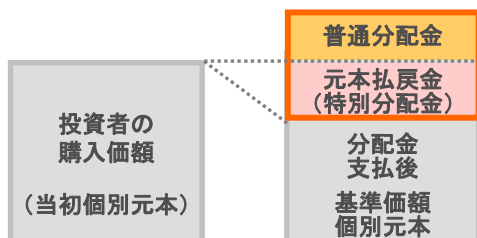


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

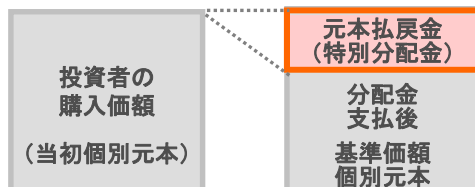
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## 【お申込メモ】

商品分類	追加型投信／海外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日が下記のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 英国証券取引所の休業日                      ロンドンの銀行休業日 ニューヨーク証券取引所の休業日            ニューヨークの銀行休業日    シドニー先物取引所の休業日
信託期間	無期限(2003年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日が下記のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 英国証券取引所の休業日                      ロンドンの銀行休業日 ニューヨーク証券取引所の休業日            ニューヨークの銀行休業日    シドニー先物取引所の休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 【手数料等の概要】

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、2.16%(税抜2%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.32944%(税抜1.268%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.82944%(税抜0.768%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.5%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他費用	組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など ※ その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 【お申込みに際しての留意事項】

### リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## 【委託会社、その他関係法人】

### 委託会社

日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 受託会社

野村信託銀行株式会社

### 販売会社

販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>  
〔コールセンター〕 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)



投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号		○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号			○	
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号			○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号				
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号			○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号			○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号		○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
ほくほくT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号		○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。